

I T分野の教育訓練の現状に関する調査

【厚生労働省要請調査】

＜ご記入にあたってのお願い＞

1. 本調査は、I T分野の人材育成を支援する政策の企画・立案に向けて、わが国におけるI T分野の教育訓練サービスの実態を把握する目的で行っております。
2. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
3. この調査票はI T分野の教育訓練サービスを実施していない企業・法人にも送付しております。わが国におけるI T分野の教育訓練サービスの実態を把握する上で、サービスを実施していない企業・法人についての情報も非常に貴重ですので、I T分野の教育訓練サービスを実施していない企業・団体の方も、是非とも回答いただきますよう、お願い申し上げます（なお、I T分野の教育訓練サービスを実施していない企業・法人の方は、一部の質問に回答いただければ、調査が終了するようになっております）。
4. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、（ ）や_____にご記入いただくものがあります。
5. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
6. この調査は到着後10日程度のうちに回答いただき、同封の返信用封筒に封入し、ご投函ください。
7. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に必要事項を記入してください。
8. この調査につき、ご不明な点がございましたら下記にお問い合わせください。

※この調査の実施業務は、調査機関である、株式会社 ARIS 市場調査総合研究所に業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当者までお問い合わせください。なお、その他不明な点がございましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本

※労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（ホームページURL <http://www.jil.go.jp>）

I. 貴社・貴法人について

F 1 貴社・貴法人の設立年代は（設立が法人化より前である場合はその時期をご記入ください）。N=2970

・・・西暦_____年
 1960年以前 4.2% 1980年代 21.9% 2000年代 25.6% 無回答 0.0%
 1960～70年代 15.4% 1990年代 24.4% 2010年代 8.5%

F 2 貴社・貴法人の本社（本部）所在地は・・・ _____ 都・道・府・県 N=2970

北海道・東北 7.5% 関東（東京以外） 40.1% 近畿 11.3% 九州 7.7%
 東京 40.1% 中部 13.4% 中国・四国 6.2% 無回答 0.0%

F 3 貴社・貴法人の業種は何ですか。最も主要な事業内容をもとに、あてはまるもの1つに○をしてください。N=2970

1 受託開発ソフトウェア業 40.0%	7 市場調査・世論調査・社会調査業 1.1%	12 専修・各種学校 7.7%
2 組込みソフトウェア業 1.6%	8 その他の情報処理・提供サービス業 4.3%	13 教養・技能教授業 3.6%
3 パッケージソフトウェア業 6.1%	9 ポータルサイト・サーバ運営業 0.5%	14 IT関連の団体 0.7%
4 ゲームソフトウェア業 0.8%	10 アプリケーション・サービス・	15 その他の団体 1.4%
5 情報処理サービス業 12.7%	コンテンツ・プロバイダ 1.3%	16 その他
6 情報提供サービス業 1.6%	11 インターネット利用サポート業 0.6%	(具体的に: _____) 11.8%

無回答 4.2%

F 4 2018年1月1日時点の貴社・貴法人の、①非正社員を含む全社員数、②正社員数、について下記におよその人数を記入して下さい。N=2970

※ここでいう非正社員にはパート、アルバイト、契約社員など貴社で直接雇用している社員が該当し、派遣・請負など貴社で雇用していない社員は該当しません

① 非正社員を含む全社員数・・・ _____人 (②うち正社員数・・・ _____人)

9人以下 6.3% 30～49人 20.3% 100～299人以下 9.1% 無回答 0.7%
 10～29人 44.7% 50～99人 15.7% 300人以上 3.3%

F 5 (1) 直近の決算時における、貴社・貴法人全体の年間売上高を以下にご記入ください。N=2970

年間売上高・・・ _____兆 _____億 _____万円
 1億未満 11.2% 2億以上3億未満 14.9% 5億以上10億未満 14.8% 無回答 5.1%
 1億以上2億未満 22.4% 3億以上5億未満 16.6% 10億以上 14.9%

(2) 5年前と比較した年間売上高の変化（1つに○） N=2970

※創業後5年未満の企業の方は、創業時と比べてお答えください

大幅増 (+20%以上)	増加 (+5%以上20%未満)	変わらない (±5%未満)	減少 (-5%以上20%未満)	大幅減 (-20%以上)
24.2%	26.9%	23.0%	14.9%	6.6%

無回答 4.5%

F 6 今後、以下にあげるIT関連分野の教育事業に取り組む予定はありますか（予定している分野すべてに○）。

※本調査で「教育事業」とは、「自社・自法人以外の人々を対象に、有償または無償で、研修・セミナー・通信教育などを実施する事業」を意味します。

1 ビックデータ 3.2%	9 web デザイン/web 開発 6.3%	15 IT コンサルタント 2.3%	22 エデュケーション 0.9%
2 クラウド 4.9%	10 プログラミング 10.0%	16 ビジネス・アナリシス 0.6%	23 データサイエンス 0.9%
3 データセンター 0.6%	11 システム開発 8.8%	17 マーケティング 2.1%	24 AI (人工知能) 5.8%
4 セキュリティ 7.5%	12 ソフトウェア・アプリケーション 5.3%	18 セールス 1.1%	25 IoT 4.8%
5 ネットワーク 4.2%	13 IT サービスマネジメント 1.4%	19 IT アーキテクト 0.8%	26 その他 (具体的に:) 1.8%
6 OS・サーバー 3.1%	14 プロジェクト・マネジメント 2.8%	20 IT スペシャリスト 1.4%	27 IT 関連分野の教育事業に取り組む予定はない 59.7%
7 データベース 3.6%		21 カスタマーサービス 0.5%	無回答 17.8%
8 ストレージ 0.7%			

F 7 貴社・貴法人では現在、教育事業を実施していますか。N=2970

- 1 実施している 16.5% → 問1に進んでください
- 2 実施していない 78.1% → 質問はこれで終了です。ご回答、ありがとうございました。 無回答 5.4%

II. 貴社で実施している教育事業（研修・セミナー・通信教育など）全般について

以下、問1～問8は、F8で「1 実施している」と回答した企業・法人の方がお答えください。

問1 貴社・貴法人で教育事業を始めたのはいつですか。・・・(西暦) _____年 N=490

1960年以前 11.6%	1980年代 10.4%	2000年代 19.0%	無回答 4.3%
1960～70年代 19.6%	1990年代 12.5%	2010年代 22.6%	

問2 直近の決算時の年間売上高に占める教育事業の売上高の比重はどのくらいですか（1つに○）N=490

1 10%未満 47.1%	3 30%以上 50%未満 4.1%	5 70%以上 90%未満 3.5%
2 10%以上 30%未満 5.1%	4 50%以上 70%未満 3.1%	6 90%以上 32.7%

無回答 4.5%

問3 (1) 現在、貴社・貴法人が実施しているのは、どのような分野の教育事業ですか。(2) また、最も主要な分野の番号を記入してください。

「IT関連分野(※)の教育事業」

※本調査は、「IT関連分野の教育事業」を、以下の①～⑥のいずれかに1つにでも該当する内容についての教育事業と定義します。

- ①インターネットやウェブの制作・構築に関わる知識・技術を学ぶもの
- ②システムインテグレータ（情報処理サービス）に関する知識・技術を学ぶもの
- ③ソフトウェアや情報システムの開発・運用に関わる知識・技術を学ぶもの
- ④「組み込みシステムに関する知識・技術」など、IT関連技術を利用したハードウェア（パソコン、携帯電話、スマートフォン等）に関わる知識・技術を学ぶもの
- ⑤「基本情報技術者」、「応用情報技術者」、「ITストラテジスト」、「情報処理安全確保支援士」など、情報処理推進機構が実施する「情報処理技術者試験・情報処理安全確保支援士試験」で設けられている資格の取得を目的とするもの
- ⑥経済産業省が定める「ITスキル標準」に対応した知識・技術を学ぶもの

(1) 実施している教育事業の分野（あてはまるものすべてに○） N=490

- | | |
|---|---|
| 1 新入社員研修（マナー教育など）に関する分野 28.6% | 10 建築・建設・土木に関する分野 3.1% |
| 2 マネジメントに関する分野
（経営者・管理者・監督者研修等を含む） 16.5% | 11 デザイン・インテリアに関する分野 3.7% |
| 3 語学に関する分野 8.2% | 12 運輸に関する分野
（運転免許、自動車整備など） 17.6% |
| 4 OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） 18.6% | 13 個人・家庭向けサービスに関する分野
（調理、理美容など） 3.9% |
| 5 経理・財務に関する分野 8.8% | 14 農林水産に関する分野（林業・造園など） 1.6% |
| 6 営業・販売に関する分野 8.0% | 15 趣味・教養に関する分野 4.5% |
| 7 IT関連分野（※） 38.2% | 16 その他
（具体的に：) 14.1% |
| 8 ものづくりの技能・技術に関する分野 7.1% | 無回答 0.8% |
| 9 医療・看護・介護・福祉に関する分野 11.8% | |

(2) 最も主要な分野・・・（ ） N=490

※回答の多かった上位3分野：

- 7 IT関連分野 24.3%
12 運輸に関する分野（運転免許、自動車整備など） 15.7%、
9 医療・看護・介護・福祉に関する分野 8.0%

問4 貴社・貴法人で教育事業に携わっている、①講師・インストラクターの全人数は何人ですか。②①のうち、非正社員の人数は何人ですか。下記に記入してください。N=490

※ここでいう非正社員にはパート、アルバイト、契約社員など貴社で直接雇用している社員が該当し、派遣・請負など貴社で雇用していない社員は該当しません

- ① 教育事業に携わる講師・インストラクターの全人数・・・ _____人
②うち非正社員数・・・ _____人

※①の回答

- | | | | |
|------------|--------------|-------------|-------------|
| 0人 9.2% | 5～9人 12.7% | 30～49人 6.5% | 100人以上 6.7% |
| 1～4人 31.2% | 10～29人 22.0% | 50～99人 9.0% | 無回答 2.7% |

問5 貴社・貴法人では、現在、国または地方自治体から委託された職業訓練を実施していますか（1つに○）。N=490

- 1 現在実施している 24.9% → 以下の付問にお答えください。
2 実施した経験はあるが現在は実施していない 10.2% → 問6へ
3 実施した経験はない 62.7% → 問6へ

無回答 2.2%

付問 実施しているのはどのような分野の職業訓練ですか（あてはまるものすべてに○）。N=122

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1 OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など） 23.0% | 9 デザイン・インテリアに関する分野 1.6% |
| 2 経理・財務に関する分野 12.3% | 10 運輸に関する分野
（運転免許、自動車整備など） 36.9% |
| 3 営業・販売に関する分野 4.1% | 11 個人・家庭向けサービスに関する分野
（調理、理美容など） 4.9% |
| 4 IT関連分野 26.2% | 12 農林水産に関する分野（林業・造園など） 1.6% |
| 5 ものづくりの技能・技術に関する分野 3.3% | 13 その他
（具体的に：) 4.9% |
| 6 医療・看護に関する分野 9.8% | 無回答 0.0% |
| 7 介護・福祉に関する分野 14.8% | |
| 8 建築・建設・土木に関する分野 0.8% | |

問6 貴社・貴法人では現在、一般教育訓練給付制度・専門実践教育訓練給付制度の指定講座（＝厚生労働大臣の指定する教育訓練講座）を実施していますか（1つに○）。N=490

- 1 現在実施している 23.7% → 以下の付問にお答えください。
- 2 実施した経験はあるが現在は実施していない 9.4% → 問7へ
- 3 実施した経験はない 63.3% → 問7へ

無回答 3.7%

付問 実施しているのはどのような分野の講座ですか。①一般教育訓練給付制度、②専門実践教育訓練給付制度のそれぞれについて、指定講座として実施している分野すべてに○をつけてください。N=116

分野名	一般教育訓練給付	専門実践教育訓練給付	分野名	一般教育訓練給付	専門実践教育訓練給付
1 OA分野	5.2%	4.3%	8 建築・建設・土木	0.9%	2.6%
2 経理・財務分野	3.4%	4.3%	9 デザイン・インテリア	0.0%	2.6%
3 営業・販売分野	1.7%	0.9%	10 運輸	30.2%	4.3%
4 IT関連分野	6.9%	9.5%	11 個人・家庭向けサービス	0.0%	5.2%
5 ものづくり分野	0.9%	2.6%	12 農林水産	0.0%	2.6%
6 医療・看護	5.2%	18.1%	13 その他	10.3%	5.2%
7 介護・福祉	5.2%	9.5%	14 該当講座はない	0.9%	0.9%
			無回答	38.8%	57.8%

問7 厚生労働省が作成した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を知っていますか（1つに○）。N=490

- 1 知っていて、関連する研修・セミナーなどを受講したことがある 7.6%
- 2 知ってはいるが、関連する研修・セミナーなどは受講したことがない 30.4%
- 3 知らない 61.2%

無回答 0.8%

問8 貴社・貴法人では現在、**IT関連分野の教育事業（問3参照）**を実施していますか。N=490

- 1 実施している 39.2% → 問9に進んでください
- 2 実施していない 60.2% → 質問はこれで終了です。ご回答、ありがとうございました。

無回答 0.6%

Ⅲ. 貴社で実施しているIT関連の教育事業（研修・セミナー・通信教育など）について

以下、問9～問25は、問8で「1 実施している」と回答した企業・法人の方がお答えください。

問9 貴社・貴法人で、IT関連分野の教育事業を始めたのはいつですか。・・・（西暦）_____年 N=192

1989年以前 15.1% 2000年代 25.0% 無回答 5.7%
1990年代 17.7% 2010年代 36.5%

問10 貴社・貴法人では、昨年（2017年）1年間で、IT関連分野について、研修・セミナーなど**対面型の講義**を実施しましたか。N=192

- 1 実施した 88.0% → 問11へ
- 2 実施しなかった 11.5% → 問15へ

無回答 0.5%

問11 昨年(2017年)1年間に、貴社・貴法人で実施した対面型講義の①延べコース数、および、②延べ受講者数をご記入ください。N=169

※「コース」について

1. 本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば、「web 開発に関する1年間の講座」、「IoTに関する3日間のセミナー」、「AIに関する全10回の通信教育講座」は、それぞれ1コースとして取り扱うこととします。
2. 同一のコースを複数回実施した場合は、各回を1コースとして数えてください。例えば、「IoTに関する3日間のセミナー」を5回実施した場合には、実施した延べコース数は5コースとしてください。

① 実施した延べコース数： _____ コース

1 コース 20.1% 5～9 コース 13.6% 30～49 コース 7.1% 100 コース以上 4.7%
2～4 コース 32.5% 10～29 コース 12.4% 50～99 コース 3.0% 無回答 6.5%

② 延べ受講者数： _____ 人

9人以下 16.6% 30～49人 16.0% 100～299人 17.2% 無回答 7.7%
10～29人 14.8% 50～99人 11.2% 300人以上 16.6%

問12 (1) 貴社・貴法人で、対面型講義を実施しているのはどの分野ですか。(2) また、受講者数の最も多い分野の番号を記入してください。

(1) 実施している分野 (あてはまるものすべてに○) N=169

1 ビックデータ 8.9%	9 webデザイン/web開発 30.8%	15 ITコンサルタント 4.7%	22 エデュケーション 4.1%
2 クラウド 14.2%	10 プログラミング 55.6%	16 ビジネス・アナリシス 5.3%	23 データサイエンス 4.7%
3 データセンター 2.4%	11 システム開発 34.3%	17 マーケティング 8.9%	24 AI (人工知能) 11.8%
4 セキュリティ 37.9%	12 ソフトウェア・アプリケーション 34.3%	18 セールス 5.3%	25 IoT 13.0%
5 ネットワーク 27.2%	13 ITサービスマネジメント 9.5%	19 ITアーキテクト 4.7%	26 その他
6 OS・サーバー 21.3%	14 プロジェクト・マネジメント 16.6%	20 ITスペシャリスト 8.3%	(具体的に:) 14.2%
7 データベース 27.2%	15 カスタマーサービス 2.4%		
8 ストレージ 3.0%			無回答 0.6%

(2) 最も受講者数の多い分野・・・() (上記(1)の選択肢の番号を記入してください) N=169

※回答の多かった上位3分野:

10 プログラミング 24.3% 12 ソフトウェア・アプリケーション 12.4% 11 システム開発 8.3%

問13 (1) 貴社・貴法人で実施している対面型講義は、以下のどのレベルの人材の養成に対応したものですか。(2) また、受講者数の最も多いレベルの番号を記入してください。

※この質問で1～7の選択肢として記載されているレベルは、経済産業省が定める「ITスキル標準」のレベル1～7に準拠しています。本調査と一緒に送っております「ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」を参考に、自社・自法人で実施している対面型講義で取得を目標としている各種資格・認定試験と、「ITスキル標準」のレベルとの対応関係を念頭に置くなどしながら、ご回答ください。

(1) 実施している対面型講義のレベル (あてはまるものすべてに○) N=169

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 74.0%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 58.6%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 49.7%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 31.4%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 15.4%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 5.9%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 1.2%

無回答 2.4%

(2) 最も受講者数の多いレベル・・・() (上記(1)の選択肢の番号を記入してください) N=169

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 44.4%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 19.5%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 20.1%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 4.7%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 0.6%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 1.2%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 0.6%

無回答 8.9%

問14 貴社・貴法人で実施している対面型講義の主な受講者はどのような人ですか。①勤務先業種、②役職、③年齢のそれぞれについて、あてはまるものすべてに○をしてください。N=169

①勤務先業種など		②役職		③年齢層	
1 IT関連業種 56.8%	4 学生 26.6%	1 一般社員 63.3%	4 部長以上	1 10代・20代	4 50代 25.4%
2 IT関連以外 32.0%	5 その他 7.7%	2 主任・係長層	16.6%	2 30代 57.4%	5 60代以上 8.3%
3 離職者 11.8%	6 わからない		37.3%	3 40代 42.0%	6 わからない
	1.2%	3 課長層 24.3%	17.8%		3.6%
無回答	4.1%	無回答	13.6%	無回答	4.7%

問15 貴社・貴法人では、昨年(2017年)1年間で、IT関連分野の通信教育講座(e-learning含む)を実施しましたか(1つに○)。N=192

- 1 実施した→問16へ 16.7%
- 2 実施しなかった→問20へ 80.7%

無回答 2.6%

問16 昨年(2017年)1年間に貴社・貴法人で実施した、通信教育講座の①延べコース数、および、②延べ受講者数をご記入ください。N=32

① 実施した延べコース数：_____コース

- 1コース 21.9%
- 2～4コース 31.3%
- 5～9コース 0.0%
- 10～19コース 12.5%
- 20コース以上 15.5%
- 無回答 18.8%

② 延べ受講者数：_____人

- 10人未満 31.3%
- 10人以上100人未満 15.5%
- 100人以上1000人未満 18.8%
- 1000人以上 15.5%
- 無回答 18.8%

問17 (1) 貴社・貴法人で、通信教育講座を実施しているのはどの分野ですか。(2) また、受講者数の最も多い分野の番号を記入してください。

(1) 実施している分野(あてはまるものすべてに○) N=32

- 1 ビックデータ 15.6%
- 2 クラウド 18.8%
- 3 データセンター 25.0%
- 4 セキュリティ 31.3%
- 5 ネットワーク 31.3%
- 6 OS・サーバー 21.9%
- 7 データベース 21.9%
- 8 ストレージ 6.3%
- 9 webデザイン/web開発 31.3%
- 10 プログラミング 43.8%
- 11 システム開発 28.1%
- 12 ソフトウェア・アプリケーション 28.1%
- 13 ITサービスマネジメント 12.5%
- 14 プロジェクト・マネジメント 21.9%
- 15 ITコンサルタント 3.1%
- 16 ビジネス・アナリシス 3.1%
- 17 マーケティング 12.5%
- 18 セールス 9.4%
- 19 ITアーキテクト 6.3%
- 20 ITスペシャリスト 9.4%
- 21 カスタマーサービス 6.3%
- 22 エデュケーション 0.0%
- 23 データサイエンス 6.3%
- 24 AI(人工知能) 15.6%
- 25 IoT 15.6%
- 26 その他(具体的に:) 12.5%

無回答 6.3%

(2) 最も受講者数の多い分野・・・() (上記(1)の選択肢の番号を記入してください) N=32

※回答の多かった上位3分野

- 10 プログラミング 12.5%
- 9 webデザイン/web開発 9.4%
- 14 プロジェクト・マネジメント 9.4%

問18 (1) 貴社・貴法人で実施している通信教育講座は、以下のどのレベルの人材の養成に対応したものですか。(2) また、受講者数の最も多いレベルの番号を記入してください。

※この質問で1～7の選択肢として記載されているレベルも、問13(1)と同様、経済産業省が定める「ITスキル標準」のレベル1～7に準拠しています。本調査と一緒に送っております「ITSSのキャリアフレームワークと認定試験・資格とのマップ」を参照に、自社・自法人で実施している通信教育講座で取得を目標としている各種資格・認定試験と、「ITスキル標準」のレベルとの対応関係を念頭に置くなどしながら、ご回答ください。

(1) 実施している対面型講義のレベル(あてはまるものすべてに○) N=32

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 81.3%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 56.3%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 56.3%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 37.5%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 18.8%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 9.4%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 0.0%

無回答 9.4%

(2) 最も受講者数の多いレベル・・・() (上記(1)の選択肢の番号を記入してください) N=32

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 34.4%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 31.3%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 18.8%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 6.3%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 0.0%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 0.0%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 0.0%

無回答 9.4%

問19 貴社・貴法人で実施している通信教育講座の主な受講者はどのような人ですか。①勤務先業種、②役職、③年齢のそれぞれについて、あてはまるものすべてに○をしてください。N=32

①勤務先業種など	②役職	③年齢層
1 IT関連業種 81.3%	1 一般社員 68.8% 4 部長以上 9.4%	1 10代・20代 4 50代 25.0%
2 IT関連以外の業種 12.5%	2 主任・係長層 5 わからない	65.6% 5 60代以上 0.0%
3 離職者 3.1%	34.4% 12.5%	2 30代 59.4% 6 わからない 6.3%
4 わからない 6.3%	3 課長層 25.0%	3 40代 50.0%
無回答 9.4%	無回答 9.4%	無回答 6.3%

問20 IT関連の対面型の講義や通信教育講座を実施していく中で、以下のa~lのような取り組みを行っていますか（それぞれ1つに○） N=192

※以下、「スポンサー」とは、「コースの受講にかかる費用を負担している企業などの組織、または個人」を指します。

	大体のコースについて実施している	半分程度のコースについて実施している	一部のコースについてしか実施していない	実施していない
a. 受講者やスポンサーのニーズを考慮して、コースの内容を設定している（無回答：3.6%）	67.2%	8.9%	7.8%	12.5%
b. 受講者が受講前に持っている能力を、職業経験、保有資格、証明書などによって把握している（無回答：4.2%）	37.0%	8.3%	12.5%	38.0%
c. 受講者の学習記録（コースでの受講状況など）などの情報を収集し、分析している（無回答：5.2%）	38.0%	13.5%	12.0%	31.3%
d. 受講後の到達目標を明確にしたうえで、受講者の到達レベルがわかるようにしている（無回答：4.7%）	46.4%	15.6%	12.0%	21.4%
e. 学習方法や学習資源がどの程度有効であったか受講者に確認している（無回答：4.2%）	57.3%	13.0%	9.4%	16.1%
f. コースについての苦情処理体制を整備し、受講者やスポンサーに伝えている（無回答：5.2%）	39.6%	10.4%	9.4%	35.4%
g. 教員・講師に、学習機器などの学習資源を使用できるように訓練を受けさせている（無回答：5.7%）	42.2%	10.4%	8.3%	33.3%
h. コースを評価する仕組み（評価者、評価方法など）を持っている（無回答：4.2%）	42.7%	13.0%	10.4%	29.7%
i. 評価結果に関する情報を分析し、コースの改善（カリキュラムや学習方法などの改善）に活かしている（無回答：4.7%）	48.4%	14.1%	12.0%	20.8%
j. コースを担当する教員・講師・インストラクターに必要な能力を明らかにしている（無回答：5.2%）	50.5%	8.9%	8.9%	26.6%
k. 能力や業績の評価に基づいて、教員・講師・インストラクターの配置を行っている（無回答：4.7%）	55.2%	10.9%	5.7%	23.4%
l. コースを担当する教員・講師・インストラクターの継続的な能力開発を行っている（無回答：4.7%）	45.3%	12.5%	10.4%	27.1%

問21 IT関連分野の対面型の講義や通信教育講座を担当する、教員・講師・インストラクターの確保についてうかがいます。

(1) どのようなルートを通じて確保していますか（あてはまるものすべてに○）。N=192

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1 ホームページ等インターネットで 29.2% | 6 教育関連事業を実施する他機関からの紹介で 17.7% |
| 2 職業情報誌、新聞広告などの紙媒体で 9.9% | 7 業界団体などの団体からの斡旋で 9.4% |
| 3 ハローワークなどの公的な職業紹介機関から 19.8% | 8 民間の職業紹介機関からの紹介で 5.7% |
| 4 経営者や従業員の親類縁者・知人の紹介で 23.4% | 9 その他 |
| 5 学校訪問等の求人活動で 5.7% | (具体的に：) 38.5% |
| | 無回答 4.7% |

(2) 教員・講師・インストラクターを確保する際に重視しているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。N=192

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1 専門的知識・技能があること 85.9% | 6 企画力・発想力があること 18.8% |
| 2 一般常識があること 34.9% | 7 実務経験が豊富であること 44.8% |
| 3 高学歴であること 1.0% | 8 教える経験が豊富であること 41.7% |
| 4 年齢が若いこと 3.1% | 9 コミュニケーション能力が高いこと 57.3% |
| 5 資格・学位を持っていること 18.8% | 10 その他（具体的に：) 3.6% |
| | 無回答 5.7% |

問22 IT関連分野の対面型の講義や通信教育講座の品質を維持・向上していくうえで、課題になっているのはどのような点ですか（あてはまるものすべてに○）。N=192

- 1 品質を維持・向上していくための適切なノウハウがわからない 13.0%
- 2 品質の維持・向上を担うことのできる人材が不足している 48.4%
- 3 品質の維持・向上のためのコストがかかりすぎる 30.7%
- 4 品質の維持・向上に関する職員・講師の意識が低い 6.3%
- 5 品質を維持・向上していくための取組みを行う時間がない 26.0%
- 6 その他（具体的に：) 4.2%
- 7 特に課題は感じていない 19.3%

無回答 4.2%

問23 IT関連分野の教育事業の実施に関して、今後とりわけ力をいれて進めていきたいと考えている取組みは何ですか（あてはまるものすべてに○） N=192

- 1 教育事業を実施するIT関連の分野の範囲を広げること 35.4%
- 2 研修・セミナー・通信教育講座の内容のレベルを上げること 30.2%
- 3 受講者・受講予定者・スポンサーのニーズを反映したコース内容の設定 40.1%
- 4 教材、機器等の整備 20.8%
- 5 企業からの機材・演習素材などの提供 7.3%
- 6 企業との共同でのカリキュラム・教材開発 17.7%
- 7 教員・講師の確保 33.3%
- 8 教員・講師の教え方の改善 20.8%
- 9 企業の社員を講師とした講義の実施 17.2%
- 10 企業の社員によるキャリア教育 13.5%
- 11 コース実施中または実施後の、受講者やスポンサーによる評価の把握 9.4%
- 12 資格や免許の取得につながるコースを増やすこと 16.1%
- 13 社会人が受講しやすい時間にコースを設けること 10.9%
- 14 講師の企業への派遣 9.4%
- 15 実施している研修・セミナー・通信教育に関する情報の外部への発信 17.2%
- 16 企業寄附講座・冠講座の開設 1.6%
- 17 公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター・試験所等含む）、能力開発協会、労働基準協会、公益法人との連携 15.1%
- 18 民間職業訓練機関（民間教育研修会社、民間企業）との連携 9.9%
- 19 専修学校・各種学校との連携 13.0%
- 20 高専、大学、大学院との連携 13.5%
- 21 収支の改善 20.8%
- 22 その他（具体的に：) 5.2%
- 23 とりわけ力を入れて進めていきたい取組みはない 9.4%

無回答 3.1%

問24 昨年(2017年)1年間に、貴社・貴法人が実施した研修・セミナーなど**対面型の講義**についてより詳しく伺います。昨年、対面型講義を実施しなかった企業・法人の方は、問25に進んでください。

(1) 昨年実施した対面型講義のうち、教育する内容のレベル(※問13、問18を参照下さい)が高かった上位3つの講義について、a.名称、b.1コースあたりの受講者数(定員)、c.昨年1年間のコースの実施回数、d.延べ受講者数を以下に記入してください。N=305

b. 1コースあたりの受講者数(定員) 平均値：20.2人 中央値：15人(いずれも回答のあった283コースから算出)
9人以下 29.5% 10～19人 21.3% 20～29人 19.0% 30～49人 16.7% 50人以上 6.2% 無回答 7.2%

c. 昨年1年間のコースの実施回数 平均値：57.1回 中央値：2回(いずれも回答のあった298コースから算出)
1回 36.7% 2～3回 22.3% 4～9回 18.7% 10～19回 9.5% 20回以上 10.5% 無回答 2.3%

d. 延べ受講者数 平均値：76.0人 中央値：22人(いずれも回答のあった290コースから算出)
9人以下 25.9% 10～19人 14.8% 20～29人 10.8% 30～49人 13.8%
50～99人 13.1% 100人以上 16.7% 無回答 4.9%

(2) 1コースあたりの研修時間と受講料 N=305

a. 1コースあたりの研修時間 平均値：205.1時間 中央値：15時間(いずれも回答のあった291コースから算出)
5時間未満 19.3% 5時間以上10時間未満 18.4% 10時間以上20時間未満 14.8%
20時間以上100時間未満 16.1% 100時間以上500時間未満 17.0% 500時間以上 9.8% 無回答 4.6%

b. 1コースあたりの受講料 平均値：188405円 中央値：20500円(いずれも回答のあった291コースから算出)
無料 23.9% 10000円未満 5.9% 10000円以上50000円未満 13.8% 50000円以上100000円未満 13.1%
100000円以上500000円未満 14.1% 500000円以上 11.1% 無回答 18.0%

(3) 該当する分野 N=305

それぞれのコースの内容について該当する分野を、以下の選択肢から3つまで選んで記入してください。

1 ビックデータ 1.3%	9 webデザイン/web開発 13.1%	15 ITコンサルタント 2.6%	22 エデュケーション 2.3%
2 クラウド 5.2%	10 プログラミング 32.5%	16 ビジネス・アナリシス 2.0%	23 データサイエンス 1.6%
3 データセンター 0.7%	11 システム開発 17.4%	17 マーケティング 3.3%	24 AI(人工知能) 3.0%
4 セキュリティ 11.1%	12 ソフトウェア・アプリケーション 17.0%	18 セールス 0.3%	25 IoT 3.6%
5 ネットワーク 9.5%	13 ITサービスマネジメント 3.3%	19 ITアーキテクト 2.3%	26 その他 (具体的に:) 14.4%
6 OS・サーバー 7.9%	14 プロジェクト・マネジメント 6.6%	20 ITスペシャリスト 4.3%	
7 データベース 8.9%		21 カスタマーサービス 0.7%	
8 ストレージ 0.7%		無回答 6.2%	

(4) どのレベルの人材の養成に対応していますか(それぞれのコースについてあてはまるものすべてに○) N=305

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 57.4%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 43.3%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 38.7%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 27.9%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 14.8%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 6.9%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 2.6%

無回答 0.3%

(5)～(7) 主な受講者の勤務先業種・役職・年齢層 N=305

①勤務先業種など		②役職		③ 年齢層	
1 IT関連業種 55.7%	4 学生 22.3%	1 一般社員 52.5%	4 部長以上	1 10代・20代	4 50代 20.1%
2 IT関連以外 25.9%	5 その他 9.2%	2 主任・係長層	11.5%	61.5%	5 60代以上 6.9%
3 離職者 13.8%	6 把握せず	32.5%	5 把握せず	2 30代 48.0%	6 把握せず
	3.3%	3 課長層 18.4%	23.9%	3 40代 37.2%	7.9%
無回答	1.6%	無回答	13.1%	無回答	1.6%

(8) 女性受講者の比率（それぞれのコースについておおよその数字を記入してください） N=305

平均値：25.8% 中央値：15.0%（いずれも回答のあった282コースから算出）

いない 16.1% 10%未満 15.1% 10%以上20%未満 16.7% 20%以上30%未満 11.5%
30%以上50%未満 10.2% 50% 10.5% 50%超 12.5% 無回答 7.5%

(9) 受講により取得が可能な資格・認定試験はありますか（それぞれのコースについて記入してください）。N=305

ある 28.5% ない 61.0% 無回答 10.5%

（主な資格）

基本情報技術者試験(23コース)、ITパスポート試験(13コース)、日商PC検定(11コース)、マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) 資格(11コース)

問25 昨年（2017年）、1年間に貴社・貴法人が実施したIT関連の通信教育講座（e-learning 含む）についてより詳しく伺います。昨年、通信教育講座を実施しなかった企業・法人の方は、以下の設問は回答しなくて構いません。
N=46

b. 1コース当たりの受講者数(定員) 平均値：20.2人 中央値：50人（いずれも回答のあった31コースから算出）
1人 21.7% 2～9人 6.5% 10～99人 13.0% 100人以上 26.1% 無回答 32.6%

c. 昨年1年間のコースの実施回数 平均値：101.0回 中央値：2回（いずれも回答のあった41コースから算出）
1回 37.0% 2～9回 19.6% 10～99回 26.1% 100回以上 6.5% 無回答 10.9%

d. 延べ受講者数 平均値：608.8人 中央値：50人（いずれも回答のあった44コースから算出）
9人以下 21.7% 10～49人 19.6% 50～99人 10.9% 100～499人 26.1% 500～999人 6.5%
1000人以上 10.9% 無回答 4.3%

(2) 1コースあたりの研修時間と受講料 N=46

a. 1コース当たりの研修時間 平均値：25.8時間 中央値：5時間（いずれも回答のあった37コースから算出）
5時間以下 41.3% 5時間超10時間以下 19.6% 10時間超50時間以下 10.9% 50時間超 8.7%
無回答 19.6%

b. 1コース当たりの受講料 平均値：45249.7円 中央値：9800円（いずれも回答のあった38コースから算出）
無料 15.2% 10000円未満 26.1% 10000円以上50000円未満 28.3% 50000円以上 13.0%
無回答 15.2%

(3) 該当する分野 N=46

それぞれのコースの内容について該当する分野を、以下の選択肢から3つまで選んで記入してください。

1 ビックデータ 0.0%	9 web デザイン/web 開発 6.5%	15 IT コンサルタント 0.0%	22 エデュケーション 0.0%
2 クラウド 2.2%	10 プログラミング 21.7%	16 ビジネス・アナリシス 0.0%	23 データサイエンス 2.2%
3 データセンター 0.0%	11 システム開発 10.9%	17 マーケティング 4.3%	24 AI (人工知能) 2.2%
4 セキュリティ 10.9%	12 ソフトウェア・アプリケーション 8.7%	18 セールス 0.0%	25 IoT 0.0%
5 ネットワーク 15.2%	13 IT サービスマネジメント 2.2%	19 IT アーキテクト 0.0%	26 その他
6 OS・サーバー 8.7%	14 プロジェクト・マネジメント 13.0%	20 IT スペシャリスト 0.0%	(具体的に:) 8.7%
7 データベース 8.7%	21 カスタマーサービス		
8 ストレージ 2.2%		0.0%	無回答 10.9%

(4) どのレベルの人材の養成に対応していますか (それぞれのコースについてあてはまるものすべてに○) N=46

- 1 最低限の基礎知識習得を身につけたレベル 47.8%
- 2 社内で上位者の指導の下、要求された作業が担当できるレベル 32.6%
- 3 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル 41.3%
- 4 社内において、独力で業務課題の発見と解決ができるレベル 39.1%
- 5 社内で高度な技術をもっている人材として評価されるレベル 15.2%
- 6 国内のIT関連業界で、高度な技術をもった人材として評価されるレベル 6.5%
- 7 国際的に高度な技術をもった人材として評価されるレベル 4.3%

無回答 6.5%

(5) ~ (7) 主な受講者の勤務先業種・役職・年齢層 N=46

①勤務先業種など		②役職		④ 年齢層	
1 IT関連業種 82.6%	4 学生 2.2%	1 一般社員 58.7%	4 部長以上	1 10代・20代	4 50代 8.7%
2 IT関連以外 19.6%	5 その他 2.2%	2 主任・係長層	2.2%	60.9%	5 60代以上 0.0%
3 離職者 0.0%	6 把握せず	41.3%	5 把握せず	2 30代 60.9%	6 把握せず
	10.9%	3 課長層 21.7%	21.7%	3 40代 39.1%	15.2%
無回答	4.3%	無回答	4.3%	無回答	4.3%

(8) 女性受講者の比率 (それぞれのコースについておおよその数字を記入してください) N=46

平均値: 20.8% 中央値: 15.0% (いずれも回答のあった34コースから算出)

いない 6.5% 10%未満 23.9% 10%以上30%未満 19.6% 30%以上50%未満 17.4% 50%以上 6.5%
 無回答 26.1%

(9) 受講により取得が可能な資格・認定試験はありますか (それぞれのコースについて記入してください)。N=305

ある 21.7% ない 58.7% 無回答 19.6%

(主な資格)

情報処理安全確保支援士、ComTIA 資格(各2コース)、基本情報技術者試験、ITパスポート試験、データベーススペシャリスト、Lpic 資格、PMC 資格(各1コース)